

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,569,164	流動負債	356,397
現金及び預金	1,472,714	工事未払金	109,470
完成工事未収入金	47,492	未払金	19,878
未成工事支出金	7,423	未払費用	42,219
原材料及び貯蔵品	15,098	未払法人税等	70,764
前払費用	19,381	未成工事受入金	39,505
その他	7,053	預り金	11,728
		未払消費税等	35,546
固定資産	1,594,925	賞与引当金	27,000
有形固定資産	1,473,799	その他	285
建物	480,214	固定負債	25,862
構築物	3,979	退職給付引当金	25,862
機械装置	168		
車両運搬具	2,831		
工具器具備品	3,384		
土地	944,101	負 債 合 計	382,260
建設仮勘定	39,120	(純資産の部)	
		株主資本	2,781,829
無形固定資産	4,224	資本金	50,000
ソフトウェア	536	資本剰余金	178,503
その他	3,688	資本準備金	178,503
投資その他の資産	116,901	利益剰余金	2,553,325
従業員に対する長期貸付金	2,005	利益準備金	7,550
長期前払費用	1,009	その他利益剰余金	2,545,775
敷金及び保証金	85,195	別途積立金	671,000
繰延税金資産	27,843	繰越利益剰余金	1,874,775
その他	848	純 資 産 合 計	2,781,829
資 産 合 計	3,164,090	負債・純資産合計	3,164,090

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

②原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付会計に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 182,130 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金		9,342千円
法定福利費		1,459 //
未払事業税		6,499 //
棚卸資産評価損		1,063 //
退職給付引当金		8,948 //
一括償却資産		531 //
減損損失(土地)		2,353 //
その他		948 //
繰延税金資産	小計	31,145千円
評価性引当額		△3,301千円
繰延税金資産	合計	27,843千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,351円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 196円99銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額 163,500千円